

先進自治体における小学校英語教育の導入と展開

ー石川県金沢市を事例にー

押田 貴久

Introduction and Development of elementary school English Language Education in advanced municipality : The case of Kanazawa city

Takahisa OSHIDA

I. はじめに

2000年に改正された「研究開発学校制度」は、それまで中央主導だった研究開発が、学校現場からの提案による公募型へと180度転換された画期的な改革であった(大串2003)。さらに各地域や学校の教育ニーズに応えるため、2003年度より「構造改革特別区域研究開発学校」(特区研究)制度が導入され、学校教育法に示されている学校教育の目標等を踏まえつつ、学習指導要領等の基準によらない教育課程の編成・実施が可能となった。その後、特区研究は2008年度より「教育課程特例校制度」へ改変され、2013年4月1日現在で指定件数221件(前年:206件)、指定学校数2,669校(同前:2,591校)と年々増加している¹⁾。内容別に見ると「学校や地域の特性を生かした教科を新設すること等により、小中連携を推進する取組」が43件(小学校614校、中学校276校)あり、例えば世田谷区の教科「日本語」、富山県高岡市の「ものづくり・デザイン科」等が挙げられるが、大半を占めるのは「小学校低・中学年からの英語教育の実施」であり、石川県金沢市や千葉県成田市をはじめ161件(小学校1,594校)が指定されている。そこでは生活科や総合的な学習の時間等の一部を組み合わせ、「英語科」や「外国語活動」等が導入されている。これらの自治体ではどのようにして小学校における英語教育を進めてきたのだろうか。

小学校英語のカリキュラム開発に関しては、松川(1997)が自ら運営指導委員として関わった岐阜県本

巣郡穂積町立生津小学校における「英語科」カリキュラムの開発を紹介している。松川・大下(2007)では、小中連携カリキュラムの事例や取組が紹介され、金沢市についても指導主事が概要を説明している(中2007他)。また、大串(2003)は「知識創造」という視点から金沢市の小学校英語活動を事例として取り上げている。

金沢市は、1996年に文部省研究開発学校の指定を受け、早い時期から全市で小学校における英語活動を実施した先進自治体である。金沢市は石川県の県庁所在地で、人口約46万人の中核市である。金沢市では「金沢世界都市構想」の理念に基づく人材創生のため、1996年から小学校英語を導入し、週1時間程度の授業を実施してきた。これを踏まえ、小学校で培ってきた力をさらに中学校へつなげ、児童生徒が金沢の文化を英語で伝えることができる豊かなコミュニケーション能力を身につけられるように、教育特区として、小学校第3学年以上に年間35時間を標準授業時数とする英語科を設けた。また、中学校では標準授業時数を年間105時間から140時間へ拡大した。さらに、中学校の教科書を早期給与し、小学校第6学年から用いるとともに、市独自の小・中学校用英語副読本による学習を行ってきた。

そこで本稿では、石川県金沢市において小学校英語教育がどのように導入され、学習指導要領改訂に伴い、どのように見直しが行われたのかについて、教育委員会から提供された資料や担当者へのインタビュー調査²⁾をもとに検討を行う。

II. 小学校英語教育

A. 小学校英語の導入と研究開発学校

公立小学校への英語教育の導入については、1986年4月の臨時教育審議会第2次答申で「英語教育開始時期について検討する」との提言を受け、1990年代から本格的に小学校段階での英語教育についての論議が始まった。1992年には「英語学習を含む国際理解教育」を研究課題とした研究開発学校として大阪市立真田山小学校と味原小学校の2校が指定された。その後も段階的に指定校は増加し、1996年にはすべての都道府県に研究開発学校が指定されるに至った⁴。

1998年版の学習指導要領改訂に伴い、2002年度より「総合的な学習の時間」において国際理解の一環としての外国語会話等の実施が可能になった。2001年には『小学校英語活動実践の手引き』が作成され、各学校において総合的な学習の時間に国際理解教育の一環としての英語活動が取り込まれるようになった。そして2003年には特区研発、さらに2008年からは教育課程特例校制度により、教科として「英語科」や「英会話科」を各自治体や学校において実施することが可能になったのである。

B. 英語教育導入における課題

文部科学省の「平成17年度小学校英語活動実施状況調査」によると93.6%の小学校がなんらかの英語教育に取り組むようになり、各地域・学校において教職員の創意工夫により様々な取り組みがなされてきた。一方で年間時数をはじめ、指導内容や方法等にばらつきが生じるなどの課題も見られる。アレン玉井は、公立小学校での英語活動を行う上での課題として、「教員の英語力」、「教材開発や準備のための時間」、「カリキュラム」、「教員研修」、「ALTなど外部協力者との打ち合わせ時間」、「ALTなどの来校頻度」、「予算」、「教材」、「行政の支援」、「小中連携」などを指摘する（アレン玉井2010:13）。

また、金子(2011)はベネッセ調査から、これまでの英語力程度で必ずしも研修を積まなくても、外国語活動は遂行できるという認識、すなわち「自信がなくても授業が遂行できるしくみ」は、①新学習指導要領の目標設定の曖昧さ、②「英語ノート」並びに「英語ノート指導資料」の存在、③ネイティブス

ピーカーの活用や地域の人々の協力、CD、DVDなどの視聴覚教材の活用促進などの指導体制の整備から生じているのではないかと指摘する。一方で、「外国語（英語）活動の指導上、あなたが必要と感じる研修は、どれですか」という質問に対して、教師の回答が多かったのは「指導法（歌、チャンツ、ゲームの進め方など）87.8%」、「英語力（クラスルームイングリッシュなど）60.5%」、「教材作成」47.3%、「研究授業や授業研究会」39.3%と具体的なスキルを伸ばす研修が求められている。

このように公立小学校における英語教育の導入の際には、教員間、学校間での指導内容や方法等のばらつきが課題となる。従って、統一するための「カリキュラム」や「教材」、「指導体制」、「研修」の充実が必要であり、そのための「予算」確保が行政の課題となってくる。これらの課題に対して、先進自治体ではどのように取り組んでいったのか。以下、金沢市の事例を見ていく。

III. 金沢市における小中一貫英語教育の導入過程

A. 小学校における英語活動の導入

金沢市では、1995年に「金沢世界都市構想」が策定され、構想具体化の大きな柱に「未来を担う人づくり」が掲げられた。これを受け、教育委員会では英語教育を進めることとなる。1996年には金沢市立南小立野小学校が文部省指定「小学校における英会話等に関する教育研究開発学校」となった。市教委は学識経験者や保護者、学校関係者で構成する「小学校英語活動導入検討委員会」を設置した。さらに小中学校教員からなる「ワーキンググループ」において、具体的な調査研究を進め、基本的な考え方や活動事例を記した「英語活動の指針Ⅰ」が作成された。この「指針Ⅰ」の英語活動のねらいでは、『「世界都市金沢」をめざす本市としては、国際化時代への積極的な取り組みの第一歩として、様々な国の人とのふれあいを通して、市内の全小学校に英会話等の機会をもち、世界都市金沢を担う人づくりに努めたいと考える」とある。そして、全体目標では「英語に触れる活動を通じて、英語を聞いたり話したりすることに興味・関心をもち英語でコミュニケーションを図ろうとする態度を育てるとともに、言語、文化生活、習慣などに対する興味・関心を高め、国際理

先進自治体における小学校英語教育の導入と展開

解の基礎を培う」とあり、国際理解教育としての位置づけがなされていた。

そして、同年11月からは「人的支援」として、外部指導者（小学校英語活動民間指導協力員（EAA））を全小学校へ派遣し、学級担任とのチームティーチングによる指導で英語活動が試行的に導入された。なお、EAA となった金沢大学の志村恵によると、「『英語活動の指針』から採った教案では、低学年には難しい」こともあり、志村が「教案」等のカリキュラムを作りなおして、実践したとのことである（志村1998）。

南小立野小学校での研究開発の取組も始まったばかりであったにもかかわらず、なぜ、金沢市はすべての市内公立学校へ導入したのか。当時の石原多賀子教育長は、次のように答えている⁵。

小学校の英語導入にあたって、何よりも大きかったのは、保護者からの強い要望があったことです。当初はモデル校方式で一部の小学校から段階的に取組もうと考えていましたが、保護者から「学校によって、英語が受けられる学校と受けられない学校を作るのは困る。公平にしてほしい」という声を多くいただきました。わが子にはこれからますます重要になる英語のいい教育をうけさせ、英語を普通に活用しながら、堂々と世界の国々の人とコミュニケーションができるようになってほしい、という要望が強かったのです。そこで、金沢市立全小学校で、一斉に英語を教科として取り入れ、小中一貫英語教育に取り組むことにしたのです。（下線は引用者による）

保護者からの強い要望を受け、小学校における英語教育をモデル校のみならず、全市的に行うことになったという。また、なぜ自治体が独自に取り組まねばならなかったのであろうか。この点について石原元教育長は次のように述べている⁶。

日本では20年近くも小学校からの英語教育の可能性を議論してきたにも関わらず、いまだに具体的なカリキュラムなどが示されていません。もちろん、指導者の問題、予算の問題などさまざまなハードルがあるため、国レベルの議

論に時間がかかるのは仕方がないことだと思います。しかし、子どもにとっての5年、10年はとても大きな意味を持ち、6年たてば小学校を卒業してしまいます。だとすれば、変化の激しい今の時代に、今、ここにいる目の前の子どもたちにいい教育の機会を与え、必要だと思うことを、すばやく実行していくことは「自治体」としての責務だと考えています。（下線は引用者による）

国レベルでの小学校英語の導入が進まない中で、子どもや保護者と直接関わりを持つ「自治体」が出来る範囲内で教育環境を整えていくことの必要性を当時の教育長は訴えている。こうして金沢市では年間10時間程度の英語活動が全公立小学校に導入されることになった。

B. 英語活動の課題と小中一貫英語教育

翌1997年から英語活動は本格実施され、小学校教員英会話研修会や英語活動研修会などの研修が行われると共に、年間指導計画例や学校用語集等を充実させた「英語活動の指針Ⅱ」や「小学校英語活動実践事例集」が作成、配布された。また、人的支援として、小学校英語活動外国人指導員（EAC）制度も導入されている。

1999年には年間題材一覧や活動展開例などを加えた「英語活動の指針Ⅲ」が作成された。しかし、「活動の指針」のもと、各学校や学級の実態に応じて実施されていたため、児童の英語活動の様子から学校間格差、学年間格差、学級間格差が大きいという課題が生じてきた（久野2007:253）。そのため「中学校入学時において、生徒の経験や英語力はさまざまであり、中学校では一から始めざるをえなかった」という（同前）。

こうした課題もふまえ、2000年には南小立野小学校が新しい研究開発学校（小学校における教科としての「英語科」）の指定を受けた。そこで市教委は「小中一貫英語教育実施検討委員会」を設置し、ワーキンググループにおいて「小中一貫英語教育・教育課程編成資料」が作成された。また、2001年からは大徳中学校区の大徳小学校、木曳野小学校の3校を小中一貫英語教育推進地域に指定し、1中学校区において小中一貫英語カリキュラムの編成と実施上

の工夫等について研究が進められた。教育委員会から、「小中一貫英語教育 教育課程案」が示され、「国際社会に生きる児童・生徒の育成～小中一貫英語教育を通して～」という研究主題のもと、研究・実践されたという（久野 2007:254）。その他にも地区別小学校英語活動研修会が継続的に実施されて、教材としては、アクティビティ事例やピクチャーカードなどが作成された。2002年からは小学校英語・教育課程編成資料を配付し、全小学校の3年生以上で年間35時間以上の英語活動が実施された。2003年には小学校英語副読本作成委員会（以下、作成委員会）が設置され、市独自の教材（「Sounds Good Book 1, Book 2」）が作成されている。

このように金沢市では、市の「構想」と保護者からの強い要望等を受け、市教委は市内全小学校での英語活動の導入を進めた。導入にあたっては、検討委員会やワーキンググループで作成した基本的な

「英語活動の指針」を各校に示すとともに、EAA や EAC などの「人的支援」を行った。市全体の構想を受けた政策導入ということもあり、財政的な支援が得られていたと考えられる。

C. 「世界都市金沢」小中一貫英語教育特区

以上のような取り組みの結果、金沢市は2004年3月24日に「世界都市金沢」小中一貫英語教育特区に認定され、4月から小学校3～6年で英語科が新設された。金沢市独自の副読本を使用するとともに、小学校6年生では中学校1年生の英語教科書の早期給与も行われた。中学校の英語授業時間数を拡大し140単位とするなどの特例措置により、英語教育が進められてきた。

以下は、構造改革特別区域計画で示された特例である。

◎教育課程の基準によらない部分

【小学校】

- ① 第3, 4, 5, 6学年に「英語科」を設置すること。
 - ・ 金沢市版「小学校英語科学学習指導要領」として目標や内容、内容の取り扱いについて定める。
- ② 第3学年以上の各学年に、年間35時間の「英語科」を設置し、総合的な学習の時間は現行の第3, 4学年の年間105時間を70時間、第5, 6学年の110時間を75時間とする。
 - ・ 低学年は、特活や生活科等の時間を活用して、年間10時間の英語教育を実施する。

表1：【小学校の特例措置による教育課程編成の標準時数】

区分	必修教科の授業時数										道徳	特別活動	総合的な学習の時間の授業時数	総授業時数
	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図画工作	家庭	体育	英語				
小1	272	-	114	-	102	68	68	-	90	-	34	34	-	782
小2	280	-	155	-	105	70	70	-	90	-	35	35	-	840
小3	235	70	150	70	-	60	60	-	90	35	35	35	70	910
小4	235	85	150	90	-	60	60	-	90	35	35	35	70	945
小5	180	90	150	95	-	50	50	60	90	35	35	35	75	945
小6	175	100	150	95	-	50	50	55	90	35	35	35	75	945

先進自治体における小学校英語教育の導入と展開

【中学校】

- ① 金沢市小中一貫英語教育の考え方に基づき、金沢市版「中学校英語科学習指導要領」として目標や学習内容、内容の取り扱いに関わる指導基準を定める。
- ② 英語科の時間数を各学年 140 時間とする。
- ③ 選択教科に充てる時間と総合的な学習の時間の網掛け表示の部分は、第 1 学年は 15 時間から 30 時間と 35 時間から 50 時間、第 2 学年は 35 時間から 85 時間と、35 時間から 85 時間、第 3 学年は 70 時間から 165 時間と 35 時間から 130 時間とする。
 - ・ 1 年総合をふやす場合は、週 23 時間を 29 時間にするなどの対応となる。
 - ・ 全学年で選択英語を 2 コース（発展、補充）設置する。

表 2：【中学校の特例措置による教育課程編成の標準時数】

区分	必修教科の授業時数									道徳	特別活動	選択教科等に充てる授業時数	総合的な学習の時間の授業時数	総授業時数
	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	技術家庭	外国語					
中 1	140	105	105	105	45	45	90	70	140	35	35	15~30	35~50	980
中 2	105	105	105	105	35	35	90	70	140	35	35	35~85	35~85	980
中 3	105	85	105	80	35	35	90	35	140	35	35	70~165	35~130	980

表 3：金沢市特区の英語指導の重点

学年	教材（教科書等）		指導の重点	年間時数	指導体制	
小3	小副読本1 小副読本2		【第1期】聞く・話すを中心にした指導 【第2期】聞く・話すを重視し、読む・書くを段階的に指導	35+@	TT 学級担任＋英語指導講師等	
小4						
小5						
小6	中1教科書					
中1	中1教科書	中副読本	【第3期】聞く・話すを読む・書くにつなげる指導	140+（@）	英語教員 必修，選択英語 ALT 英語教員等と TT 英語指導講師 選択英語，業後補充	
	中2教科書					
中2	中3教科書		【第4期】聞く・話す・読む・書くのバランスのとれた指導			
中3	中副読本					

出典：中(2007), p.199 より

金沢市の特区での英語指導体制は音声による指導から段階的に「読むこと・聞くこと」につなげるよう、小中 9 年間で 4 期に分けて指導の重点を定めて

いる(中 2007:198)。この指導の重点のほか、「教材(教科書等)」、「年間時数」、「指導体制」は表 3 のとおりである。

表4：金沢市における小中一貫英語教育のあゆみ

導入経過	内 容	カリキュラム支援	人 的 支 援
【平成7年度】 金沢世界都市構想の策定	◎小さくても世界の中で独特の輝きを放つ「世界都市金沢」の形成を提言 構想具体化の大きな柱として「未来を担う人づくり」を掲げる		
【平成8年度】 英語活動の導入	南小立野小学校が「小学校における英会話教育に関する研究開発校に指定」 ↓ 世界都市構想の具現化・地域・保護者の要望 小学校英語活動導入検討委員会設置（学識経験者、保護者、学校関係者等） ワーキンググループ員による調査・研究（小中学校教員）	「英語活動指針Ⅰ」の配付 ・基本的な考え方 ・活動事例	年10時間程度の英語活動 の状況準備 小学校英語活動民間指導 協力員(EAA)の募集・研修
【平成9年度】 英語活動の本格実施	「小学校英語活動実践研究会」の設置（小中学校教員） （研修）小学校教員英会話研修・英語活動研修会	「英語活動指針Ⅱ」の配付 ・年間計画例、活動事例 ・学校用語一覧 ほか 「小学校英語活動実践事例 集」を配付	EAAを小学校に派遣開始 小学校英語活動外国人指 導員(EAC)の採用、研修、 派遣
【平成12年度】 英語活動の進展 （小中一貫英語教育の検討 開始）	◎「小学校での系統的な年間計画の立案、小中学校の連携」 小中一貫英語教育実施検討委員会設置（学識経験者、経済界、学校関係者等） ワーキンググループ員による調査・研究（小中学校教員） （研修等）小学校英語活動研修会を継続（年10回）	「英語活動指針Ⅲ」の配付 ・年間題材一覧 ・活動展開例 ほか 「小中一貫英語教育・教育 課程編成資料」の作成	中核市に県費負担教職員 の研修が委譲
【平成13年度】 英語活動の進展 （小中一貫英語教育推進 地域の指定）	◎「小中一貫英語教育カリキュラムの実践研究」 小中一貫英語教育推進地域（大徳中学校区）を指定、実践研究を開始 （研修等）地区別小学校英語活動研修会を開催（各地区9回、～H15）	「英語活動指針Ⅲ」関連の 教材の配付 ・アクティビティ事例 ・ビジュアルカード	
【平成14年度】 英語活動から英語教育へ の進展	◎「カリキュラムの支援、研修の充実」 小中一貫英語教育推進地域の指定・実践研究を継続 （研修等）夏季小学校英語活動研究会の開催 全小中学校の3年生以上で、年35時間以上の英語活動を実施	小学校英語・教育課程編成 資料の配付 「小中一貫英語教育・教育 課程編成資料」の配付	高学年担当EAAを導入 EAAの派遣回数を増加
【平成15年度】 小中一貫英語教育への 準備	◎「小学校の学びを踏まえた中学校カリキュラムの充実」 小学校英語副読本作成委員会設置（学識経験者、小中学校教員） （研修等）小中一貫英語教育推進地域研究発表 中学校英語教員研修(H19まで) H16.3.24 「世界都市金沢」小中一貫英語教育特区に認定	金沢市小中学校英語科学 習指導基準の作成 金沢市小中一貫英語教育カ リキュラムの作成	英語指導者を全国公募（44 名採用）
【平成16年度】 「世界都市金沢」小中一貫 英語教育特区の開始	特区の内容 ・小学校3～6年で、英語科を新設（35時間以上） ・金沢市独自の英語副読本を使用 ・小学校6年で中学校1年の英語教科書の一部を学習 ・中学校の英語授業数の拡大、選択英語の開設 ◎「英語科教育を支える英語指導者及び学級担任の育成」 中学校英語副読本作成委員会の設置（学識経験者、中学校英語、社会科教員） 事業の検証実施：英語学習意識調査・英語力調査の実施（小6・中3）（H16から） 中国大連市での英語研修	小学校英語副読本・CD・ビ ジュアルカードの配付	全小中学校に英語指導講師・ インストラクターを配置 中学校に英語指導講師を派 遣（選択英語担当）
【平成17年度】 小中一貫英語の本格実施	H17.10.28・29 全国小中学校英語教育特区研究大会inKANAZAWAの開催 （研修等）中学校英語副読本の活用研修 特区研究大会で公開授業（小4校、中4校） 大連英語研修成果報告及び公開授業（H17～）	中学校英語副読本の配付 小学校デジタル教材の配付	
【平成18年度】 小中一貫英語のカリキュ ラムの完全実施	◎小学校英語副読本の改訂準備 （研修等）小中学校合同英語入門期指導研修		
【平成19年度】 小学校副読本の改訂	◎小学校英語副読本改訂 小学校英語副読本指導書作成委員会設置（小中学校教員）		
【平成20年度】 全国小中一貫英語教育推 進有識者会議の開催	H20.11.27・28 全国小中一貫英語教育有識者会議の設置・開催 ◎中学校英語副読本の改訂 教材作成委員会の設置（有識者、小中学校教員）	改訂版小学校英語副読本・ CD・ビジュアルカード・指導 書の配付	

出典：金沢市教育委員会(2008)『世界都市金沢 小中一貫英語教育』より

金沢市では時数を確保するため、小学校では年間 35 時間に加え、週 1 回 15 分程度のショートタイム指導を最低基準とした。年間 35 時間は、英語指導講師等を派遣し、学級担任とチームティーチングで行っている。また、週 1 回 15 分程度のショートタイム指導は、前時の復習を中心に、学級担任が行ってきた。

金沢市における小学校の英語活動は、単なる知識・理解に止まらない、子どもが「聞きたい」「言いたい」という必然性のある活動を設定し、コミュニケーション体験を楽しみながら、英語を活用する場面を大切にしてきた(中 2007:199-200)。この授業スタイルをすべての小学校で実施できるようにするため、2003 年度に小学校英語副読本「Sounds Good Book 1, Book 2」を小中学校の教員で作成し、2004 年度より小学校 3 年生以上に配付している。そのほかにも生徒が自分たちの文化やふるさとを英語で人と語り合えるようになることを目的とした中学校英語副読本「This is KANAZAWA」をはじめ副読本指導書、準拠音声 CD、準拠ピクチャーカード、準拠映像教材も作成し、学校に配布してきた。英語教育では ALT やボランティアにお任せとなりがちである。しかし、金沢市では小学校において学級担任が主体的に取り組めるような工夫として副読本の作成などの「カリキュラム支援」も「人的支援」とともに行ってきた(表 4)。

D. 小括

これまで金沢市における英語教育の導入過程をみてきたが、市の「構想」を受け、国際理解教育の一環としての英語活動が教委主導で導入された。導入にあたっては、「検討組織(委員会やワーキング)」で策定した「カリキュラム(案)」に基づき、実際に研究開発学校やパイロット校での研究を進めていた。しかし、保護者からの強い要望を受け、早期から全市展開を図った。そのため「研修」も一定程度行っているが、各学校での導入を円滑にするため英語ボランティアや外国人指導員などの「人的支援」を優先的に行ってきた。一方で属人的な取組となるために学校間・学級間での取組の差が課題として顕在化してきた。そこで特区による小中一貫英語教育として、統一的な「カリキュラム」を定めると共に副読本や視聴覚教材などの「カリキュラム支援」を効果的に推し進めてきたのである。

IV. 学習指導要領改訂に伴う見直し作業

2008 年版の学習指導要領改訂に伴い、金沢市のカリキュラム等も見直しを余儀なくされた。特に中学校については、新学習指導要領で英語の時間数が 140 時間となったため、教育課程特例校の廃止申請が行われた。また、小学校 6 年生段階での中学校の教科書の早期給与を取りやめ、独自の副読本を策定した。以下、担当の A 氏並びに B 指導主事へのインタビューを中心に、学習指導要領の改訂に伴う見直し作業について検討を行う。

A. カリキュラム

小中学校 9 年間のなめらかな接続を意識した「小中一貫英語教育スタンダード・ベーシックカリキュラム」が作成されたほか、小学校英語活動学習基準(小学校第 1・2 学年)を新たに定め、低学年では 1 回 15 分のショートタイム授業を 30 回以上行つて、年間 10 単位時間以上を全校で実施するようにした。この点について A 氏は次のように説明した。

低学年にもカチッと入れたというのが改訂のひとつのポイントです。(略) これまでは学校の自主的な判断に任せていたが、いまいち明快でなかったのを朝の帯状のショートタイムで週 15 分。一回 15 分以上すれば、年間で 10 時間ですね。それ以上、別の時間にやっていただいても構わないんですが、まず聴き慣れるという、音楽とか歌とか、楽しく聴いていくという、そんなところからスタートするようなところで、小学校の 1・2 年生に英語「活動」をカチッとした形で入れたというのが特徴ですね。

実際に指導にあたるインストラクターから 3 年生に上がってきたときに小 1 ギャップではないが、小 3 ギャップがあるという指摘を受けていたそうである。そのためにも小学校 1・2 年生の段階から全校で取り組むよう基準を定めたのである。

B. 教材(副読本等)

教材に関しては、教科書の早期給与を止め、6 年生向けの副読本「Sounds Good Jump」を新たに作成するとともに従来の「Book 1, Book 2」を一部改訂し、「Hop,

Step」とした。デジタル教材も改訂にあわせて再構成している。変更の理由について、A氏は次のように説明する。

変えた理由をざっくりばらんに言いますとやっぱり小中一貫とは言え、副読本なり教科書の作りに違いがあったんだろうな。細かいところ言いますと中学校の1年の教科書になりますと文法シラバスと言いますか、そういうところが目についてくるわけですね。今の小中一貫教育ではないですが、そのつながりをどうなめらかにするかというのが難しい一つの課題でありまして。で、もう一つにはクリスマスの教材を秋口にやらなければならないというのもありました。そういうことを想定して作っていないですから。早期給与では一年前倒しになりますから。それを中学校の全面実施に併せて右のように変えた。早期給与をやめた。その代わり、これまでの反省を踏まえまして、新たに3冊目の副読本を。

中学校の教科書は小学校のコミュニケーション中心の英語教育とは異なり、「文法シラバス」となっていること、さらには「季節感」の違いなどを指摘する。こうした反省を踏まえた新しい副読本の特徴については、

日常的な場面を取り入れて、なめらかにつながれないかなというのがポイントでありまして。あとは読み物と言いますか、stories と言いますか、ふるさと教材と併せて作ったというのが、特徴でしょうか。

と、小中一貫となる「なめらか」さを意識したものであることを強調した。なぜ「なめらか」さにこだわるかについては、「当初の目的であったできるだけ英語嫌いを作らないよ。楽しいねっていう。」というA氏の言葉にも示されるように、小学校英語の課題を解消するために導入した一貫教育の目的をかなえるためには段差をなくし、まさに「なめらか」につながっていくことが必要であるとの考えを大切にしたものといえよう。

この点は、策定に携わったB指導主事も「先ほどAの方からお話があったように『なめらか』にというときに、やはり子どもたちがウツと思うのは文字なんですよね」と、「文字」の問題を指摘する。そのため、新

しい副読本の右隅にアルファベットが順番に記入されており、4年の前期まででアルファベットが終わるようになっている。その後、単語に入るののだが、何となく、なぞりをしたりする中で、フォニックスに気付いていくというような工夫をし、「教え込むのではなく、気付いていくということで子どもたちが獲得していくというような所を大事にした」という。

こうした副読本の作成にあたっては、編集委員会で作業を進めてきた。ワーキングのメンバーについては、小中学校の教職員となるが、中学校の英語の教員ももちろんいるが、小学校では学級担任が実践できるようになるためにも「特に英語部会で頑張っている方ばかりではなく、他の教科の方にも入っていただくということも前の『Hop, Step (Book1・2)』の時と同じような人選でワーキングは進めさせていただきました」と配慮がなされている。

では、具体的な内容については、どのような工夫をしたのであろうか。B指導主事によると

「Book1, Book2 (Hop, Step)」に続いて、如何にコミュニケーションをこの表現を使って取り入れるかという「場面」ですね、「場面」。その「場面」をつくるときは、6年生に興味があるような題材というか教材ですね。それをふるさと教材とどう結びつけていくかというあたり。金沢では、金沢学びタイムというのを総合的な学習の中にいれているのですが、そことのリンクであるとか、中学校の「This is KANAZAWA」とのリンクといったあたりも考えながら、ふるさと民話という学びタイムの2年生で扱っているものを、それを6年でまた英語でやる。さらにそれがまたこちらでも出てくるということで、何回もスパイラルということも考えていったわけです。

と、小学校6年生に興味を抱かせる題材でありつつ、ふるさと教材とどう結びつけるかという点である。この点については小学校2年生で（日本語で）学んだふるさと民話を小学校6年生では英語で学べるようにし、さらには中学校の「This is KANAZAWA」へも「なめらか」につながるようスパイラルとなっているのである。さらにスパイラルという点で言えば、小学校6年生用の新しい副読本で、

先進自治体における小学校英語教育の導入と展開

こういうようなところに「Book1」のどの単位と関連があるよとか。低学年の1・2年生からのところでの単語のもう一回復習ができるような単語の復習できる頁であるとか。「Book1, Book2」の「Hop, Step」の既習の頁をつくるのであるとか、スパイラルを意識しながら6年の担任の先生方でもパッと既習の表現がわかるようにしたところも、みんな苦勞したところです。あとは中学校にむけて、自立した学習者を目指すということでは、単語を調べるようなところもコーナー、コーナーをつくっています。辞書をどう小学校の方にも入れていくかというところでその辺も少し意図して、入れているところですね。

といった細やかな工夫がなされているとのことである。さらに留意した点として、

一番に気をつけたのはコミュニケーションという所だと思うんですが。お互いの思いや考えを聴き合う活動をどう意味あるものにするか。練習ではない、本当に子どもたちが思いや考えを交わすことで意義がある。その結果何か、またそれぞれが新たな考えを持てる。苦勞したと言うことが一つあると思います。お知恵をたくさんいただきました。

と子ども達の思いや考えが自然なコミュニケーションにつながるようにしたそうである。実際に作る時にはモデル校があり、モデル校の方で実際に試作したものを試してみたという。例えば、*Would you like~?*ということで、敢えてあまり小学生に出てこない表現でも、その場に合った表現と言うことでも自然な表現、伝わる表現ということにもここだわりつつ、子どもたちがそこで自分たちの思いが出るというようなところを大事にして作ったという。

このように中学校の教科書の早期給付では対応できなかった課題を解決するために、新たな副読本を作成した。その際に留意したのは小中の橋渡しとなる「なめらか」さであり、具体的には読むこと・書くことに連なる「文字」との遭遇である。派遣研修で「文字指導」について学んだB指導主事が事務局として携わることで、様々な工夫がなされていったのである。

また、小学校低学年での英語活動の実施に伴って、

低学年用音声 CD、ピクチャーカードを作成し、全校に配布している。この点についてB指導主事は以下のように説明する。

やはり学級担任が如何に教材を使うかということで、CDについては、以前から各学校に配布し、指導案例もお示ししてありましたが、CDも各学校に1枚で、参考資料という形でいっていたものを全クラスにCDを全部焼き直しました。それからピクチャーカードも今までは学校に数セットだったものをクラス数プラス1ぐらいで全部の学校へ予算を付けていただきました。昨年度から作ったものについては900クラス全てに配布しました。各クラスの学級担任が主体的にやれるまずは一歩なので、そこから整備をしました。

小学校低学年での実施にあたり、各クラスにネイティブやボランティア等の人的な配置はできないが、少なくとも教材(CD+ピクチャーカード)を行き渡らせることで、すべての学級担任が英語教育に取り組みやすい環境整備を図ったのである。

C. 人的支援

金沢市では、外部指導者(小学校英語活動民間指導協力員(EAA))を全小学校へ派遣し、学級担任とのティームティーチングによる指導を行ってきた。さらに小学校英語活動外国人指導員(EAC)と外国人指導助手(ALT)を派遣するなど手厚い支援を行ってきた。こうした人的支援に関してA氏は次のように指摘する。

それと本来ですとこれまでインストラクターという方が小学校の教員とタッグを組んで教える。それを全国的に見ると助っ人の分を外していくような自治体もあるんですが、金沢市ではまだそういうことはするつもりはないんですが、指導案などにつきましてもまだインストラクターが主でおんぶにだっこでして、指導案を例示しまして、学担も少し指導案づくりに積極的に関わって、作れるような体制を作りたいなど。そういう所が大きな改訂点でございます。

外部指導者(EAA)や外国人指導員(EAC)、外国人指導助手(ALT)の派遣はあくまでも学級担任が主

体的に英語教育を進めていくための人的支援であるが、英語に自信のない小学校教員はとかくお任せになりがちではある。だからといって、派遣をやめるのではなく、派遣されたスタッフを学級担任がクラスの実態に応じて活用するための指導案を例示したり、教材を支給したりと「カリキュラム支援」と連動させながら定着を図ろうとしている。

なお、今回の見直し作業も小中学校の教職員によるワーキンググループを中心に進めてきた。その作業を事務局として支えたのが小学校英語担当の指導主事であるB指導主事を中心に、中学校英語担当の指導主事、専門員の3名である。カリキュラムや教材などの内容や研修等については指導主事らが担当し、さらに庶務担当の一般事務職員と上司であるA氏がチームとなつて対応してきたという。

予算面については、事務職員とA氏が交渉し、確保してきた。小中一貫英語教育について、2012年度で約1億7千万円となる。そのほとんどが40数名インストラクターや13名のALTなどの人件費である。他には副読本などの教材費で、各学校で英語の教材費とか自由に使えるお金も支給されているとのことである。

D. 小括

以上、学習指導要領改訂に伴う金沢市の小中一貫英語教育の見直しについて、担当者のインタビューをもとにみてきた。自治体独自の教育施策は完全に国の制度から独立したものではなく、先行的に実施していた中学校における英語の標準時数の拡大が不可能となり、中学校部分の教育課程の特例は取り下げとなった。ただし、今回の学習指導要領改訂を契機にカリキュラムや教材の見直しが行われ、小中一貫英語教育として、より「なめらか」なつながりがなされるよう充実が図られている。

V. おわりに

本稿では、金沢市における英語教育の導入と展開について、教育委員会の資料や担当者へのインタビュー調査をもとに分析を行ってきた。

金沢市の場合、市のビジョンである「世界都市金沢構想」の具現化に向けて、すべての小学校で英語教育が推進されてきた。全ての小学校で行うためには、統一的な指導指針が必要である。研究開発学校や研究指

定学校の取り組みをベースに学識経験者等による「検討委員会」の指導助言を得ながら、小中学校の教職員による「ワーキンググループ」が具体的な英語活動指針や英語活動事例集などを策定し、実践を積み重ねて、導入を進めてきた。さらには副読本や映像教材などの「カリキュラム支援」とEAAなどの「人的支援」がなされている。こうした支援によって、小学校の学級担任が主体的に授業実践に取り組むことがより可能となっていると考えられる。

今回の学習指導要領改定において、全国の小学校5・6年生で外国語活動が導入された。中学校においても英語の時数が105時間から140時間へ増えた。このことにより金沢市の授業時数のアドバンテージは抑えられてしまったが、小中一貫英語教育としてより「なめらか」なカリキュラムや教材の開発が行われた。教育委員会の説明にも見られたように現場の教職員による実践と2012年度で年間1億7千万円ほどの財政支援がそれを支えている。これらの取り組みの成果についてA氏は次のように述べる。

でも結果としては、一番の成果は共通しているんですけど、物怖じしなくなったねと言うのが一番の成果です。これはどの先生方も学校に行って外国人と外国の方に会ってもですね、「平気でしゃべるね、金沢の子どもたちは」っていうんですね。金沢大学の留学生を招いて国際交流する。事業もあるんですけど、子どもたちは私たちが後ろにいても平気でグループで聞いてくるんですね。みんなそんな関係ないとしゃべり出したり、外国の方だって話しかける。留学生の方なんかには授業終わった後にも授業で言えなかったことを問いかけたりする。そこが能力をどうとらえるかは別ですが、そこが次のステップにつながっている。

金沢市の小中一貫英語教育の目標である「小学校：英語でのコミュニケーション体験を通して、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う」、「中学校：英語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、相手の意向などを理解したり自分の考えなどを表現したりする実践的コミュニケーション

先進自治体における小学校英語教育の導入と展開

ョン能力の基礎を養う」の態度の部分において、成果を示しているエピソードと言えよう。

他にも「留学をしたい」、「英語が楽しい」、「これからの社会で英語は必要か」などの市教委が子ども達に実施している意識調査において、「大切だ」、「だいたいわかる」などが上がってきているという。B指導主事も児童英検なども一つの成果であるが、児童の把握においては、意識調査が支えになっているという。

本稿では、教育委員会から提供された資料や現在の事務局の担当者へインタビューという制約された資料をもとに論じてきたこともあり、導入当時の状況や学校現場の実態を捕捉できていない。また、金沢市での実践に限らず、他自治体での取り組みとの比較検討も必要である。これらの点は今後の課題としたい。

註

¹ 文部科学省 HP「教育特例校制度について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokureikou/1284969.htm（最終アクセス日：2013年7月18日）

² なお、本稿では、英語活動や外国語活動を含め、英語教育と統一する。

³ 金沢市教育委員会へのインタビュー調査は、金沢市教育委員会学校教育部学校指導課のA氏並びにB指導主事に対し、2011年8月30日に大桃敏行教授、押田貴久、武井哲郎、村上純一、梅澤希恵、平沢絵理の6名で、また2013年2月28日に押田貴久、武井哲郎、村上純一、梅澤希恵、町支大佑の5名で行った。

⁴ このとき金沢市でも南小立野小学校が指定を受けた。

⁵ ベネッセ教育総合研究所「WEB版VIEW21教育情報レポート小学校英語活動 Vol.4」
http://benesse.jp/berd/center/open/syo/view21web/syo_english/2005/11/s_en11_report_10.html（最終アクセス日：2013年7月18日）

⁶ ベネッセ教育総合研究所「WEB版VIEW21教育情報レポート小学校英語活動 Vol.4」
http://benesse.jp/berd/center/open/syo/view21web/syo_english/2005/11/s_en11_report_10.html（最終アクセス日：2013年7月18日）

参考文献

アレン玉井光江『小学校英語の教育法—理論と実践』

- 大修館書店、2010年
大串正樹「知識創造としてのカリキュラム開発—金沢市小学校英語の事例研究—」『カリキュラム研究』第12号、2003年、pp.43-56
金沢市『構造改革特別区域計画』、2003年
金沢市教育委員会『世界都市金沢 小中一貫英語教育』、2008年
金子真理子『外国語活動』の導入を通して見えてくる学校現場—『自信がなくても授業が遂行できるしくみ』とは何か?—ベネッセコーポレーション『研究所報』第61号、2011年、pp.22-28
久野慎子「小中連絡会の成果」松川禮子・大下邦幸編『小学校英語と中学校英語を結ぶ—英語教育における小中連携—』高陵社書店、2007年、pp.253-256
志村恵「金沢市立小学校における英語活動について—ボランティアの立場から—」『言語文化論叢』第2号、1998年、pp.99-113
中克之「地域で推進する英語教育—世界都市金沢小中一貫教育英語特区—」松川禮子・大下邦幸編『小学校英語と中学校英語を結ぶ—英語教育における小中連携—』高陵社書店、2007年、pp.196-208
松川禮子『小学校に英語がやってきた カリキュラムづくりへの提言』アプリコット、1997年
松川禮子『明日の小学校英語教育を拓く』アプリコット、2004年
松川禮子・大下邦幸編『小学校英語と中学校英語を結ぶ—英語教育における小中連携—』高陵社書店、2007年